

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 14 日

評価対象事業		評価者	教育センター所長 市川 昇一郎	
教育-38	実施事業	教育情報事業	自治事務	主管課 教育センター
	まち・ひと・しごと		法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒等
意図	郷土学習の補助として、小・中学校の理科・社会科の学習資料を発行して郷土の理解を図るため。
効果	児童生徒が、鎌倉についての郷土理解と郷土愛を育むことを図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

- 市内小・中学校の郷土学習の学習資料を作成し配布した。 「かまくら子ども風土記」を発行(販売)し、情報の提供を行った。 - 教育情報の収集・提供を行った。
--

3 事業費等基礎データ

人口等のデータ	データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
	人 口	177,243人	176,869人	人 口	176,466人	
	世 帯 数	80,676世帯	80,928世帯	世 帯 数	81,150世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	1,578	1,454	当初予算(千円)	2,283	
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他	622	505	その他	876	
	一般財源	956	949	一般財源	1,407	
	人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	1.0	
事業経費運営	人件費(千円)	7,801	7,643	人件費(千円)	7,864	
	総事業費(千円)	9,379	9,097	総事業費(千円)	10,147	
	市民1人当りの経費(円)	53	51	市民1人当りの経費(円)	58	
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	今後とも市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
公 平 性	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
	受益者負担は公正・公平か	○. 負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☒ a: 事業内容を見直す → ☐ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		見直しの内容 平成30年度に「かまくら子ども風土記」を10年ぶりに改訂発行するため、研究会を立ち上げ専門家の助言を受けながら改訂作業を進めている。その他の郷土学習資料についても内容の見直し等を随時行い、情報提供を行っている。
予算規模の方向性	☒ A: 予算規模を拡大する ☐ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 平成30年度に「かまくら子ども風土記」改訂版発行予定。改訂作業に係る謝礼印刷製本費等が必要となる。「かまくら子ども風土記」は販売することにより財源は充当される。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・児童生徒の郷土学習に活用するために、理科・社会科の学習資料を作成し、毎年配付している。また、研究研修会の内容をDVD化し、教職員等に向けて情報提供を行っている。 ・平成28年度は「教育資料研究会」を立ち上げ、「かまくら子ども風土記」14版刊行に向けた改訂作業に着手した。 ・平成の鎌倉市の教育を概観すべく「鎌倉教育史第3巻(仮称)」刊行準備委員会を立ち上げ、資料収集に着手した。 ・鎌倉市教育大綱では「郷土学習の充実」を重点施策としており、郷土学習に係る学習資料を作成・配付することは、適切かつ有効な手段であり今後も継続していく必要がある。	

